

平成 27 年度
愛媛県八幡浜市の財政状況
(連結ベースの概要)

平成 27 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産
変動計算書・資金収支計算書（平成 28 年 3 月 31 日）

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 29 年 6 月

普通会計の財務 4 表に公営企業会計（病院事業・水道事業・公共下水道事業等）・組合
等の財務 4 表を連結した財務 4 表により財政状況を分析しました。

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の
示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

はじめに

八幡浜市では、減価償却費や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成27年度の普通会計・特別会計等の連結ベースでの決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

1 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲	1
(2) 連結貸借対照表	3
(3) 連結行政コスト計算書	5
(4) 連結純資産変動計算書	7
(5) 連結資金収支計算書	8
平成 27 年度 八幡浜市連結貸借対照表	9
平成 27 年度 八幡浜市連結行政コスト計算書	10
平成 27 年度 八幡浜市連結純資産変動計算書	11
平成 27 年度 八幡浜市連結資金収支計算書	12

資料

平成 27 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表	13
--------------------------------	----

1 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

② 特別会計

特別会計とは、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計など、特定の収入をもって事業を行なう会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

③ 公営企業会計

公営企業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。

法適用企業 …… 地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業

法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用しない事業

④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言う。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的として設置している組織です。一組・広域は、それぞれの財務諸表を、八幡浜市の負担割合で按分した金額を連結しています。

⑤ 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター等（以下、「公社・三セク」と言う。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに順ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を出資し、役員のパ遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

連結対象会計については、次ページの表をご覧ください。

【連結対象範囲一覧表】

区		分	八幡浜市の負担割合	
連結対象会計	八幡浜市分	普通会計	一般会計	
		特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス特別会計	
		公営企業会計 (法非適用)	駐車場事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	
			小規模下水道事業特別会計	
			水産物地方卸売市場事業特別会計	
		公営企業会計 (法適用)	港湾整備事業特別会計	
			水道事業会計	
	一部事務組合 ・広域連合	市立八幡浜総合病院事業会計		
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計）	23.0%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計）	27.0%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）	23.5%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（運動公園特別会計）	21.2%	
		八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	50.14%	
		八幡浜地区施設事務組合（消防事業特別会計）	59.50%	
八幡浜地区施設事務組合（休日・夜間急患センター事業特別会計）		75.40%		
八幡浜地区施設事務組合（し尿処理事業特別会計）		60.00%		
八幡浜地区施設事務組合（特別養護老人ホーム事業特別会計）		75.14%		
南予水道企業団		32.2%		
愛媛地方税滞納整理機構		4.6%		
愛媛県後期高齢者医療広域連合		3.2%		
地方公社 ・第三セクター	宇和海文化都市開発株式会社	100.0%		

(2) 連結貸借対照表

普通会計、市全体及び連結の貸借対照表を図に示し比較しました。

(単位：千円)

項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	82,345,845	124,695,387	129,006,744	1.57	1.03
(有形固定資産合計) あ	73,828,980	112,455,865	115,741,871	1.57	1.03
負債合計 い	24,425,032	43,979,155	45,094,925	1.85	1.03
資産・負債差額	57,920,813	80,716,232	83,911,819	1.45	1.04
後世代による社会資本の負担率 い÷あ	33.1%	39.1%	39.0%		

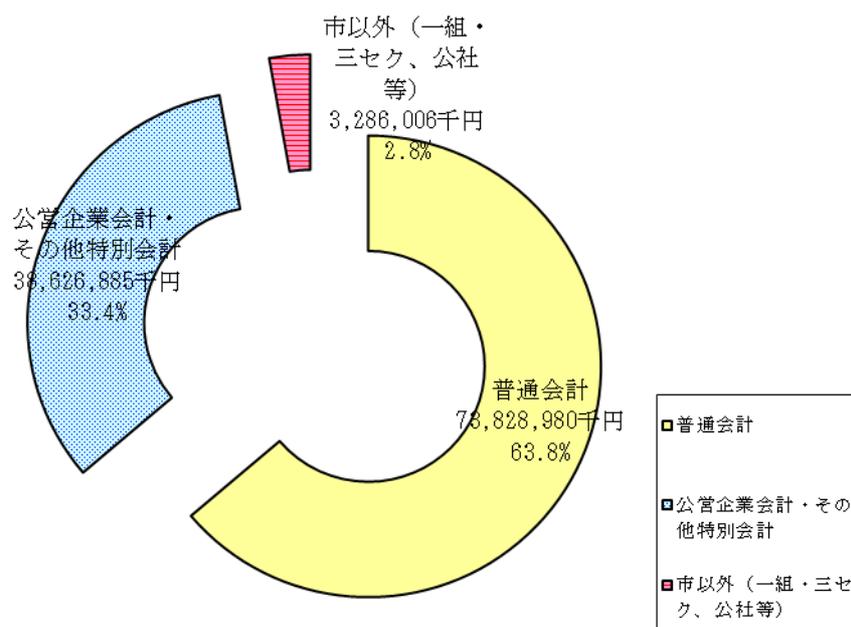
注1 「市全体 (B)」は「普通会計 (A)」に公営企業会計 (法適用及び法非適用) と、その他特別会計を含めたものです。

注2 「連結 (C)」は、「市全体 (B)」に一組・広域、公社・三セクを含めたものです。

注3 連単倍率とは、「連結 (C)」の値が、「普通会計 (A) と「市全体 (B)」のそれぞれ何倍になっているかをあらわすものです。

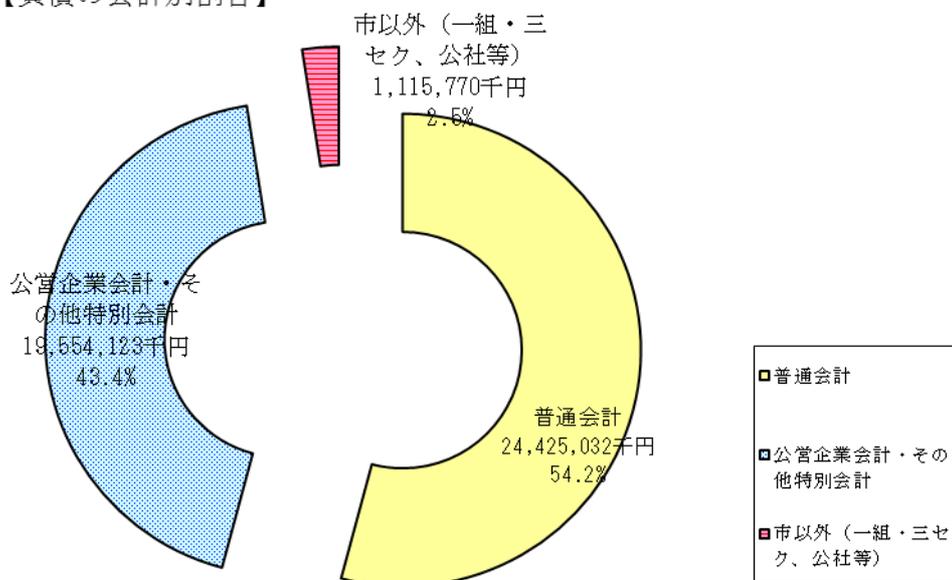
有形固定資産は、普通会計が738億2,898万円、公営企業・その他特別会計が386億2,688万5千円、市以外 (一組・三セク、公社等) が32億8,600万6千円となります。

【有形固定資産の会計別割合】



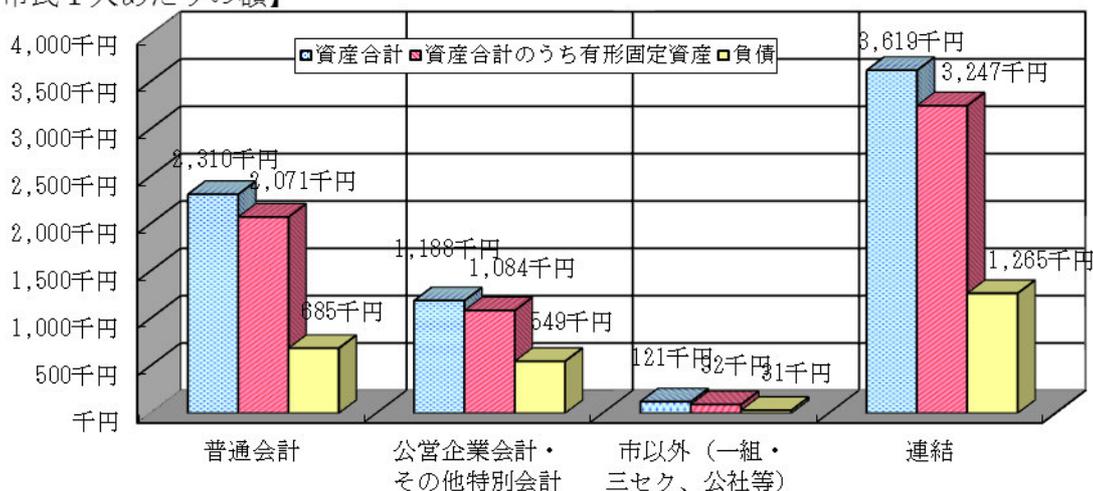
負債は普通会計が244億2,503万2千円、公営企業・その他特別会計が195億5,412万3千円、市以外（一組・三セク、公社等）が11億1,577万円となります。

【負債の会計別割合】



普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.57倍になるのに対して、負債は1.85倍となり、資産に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

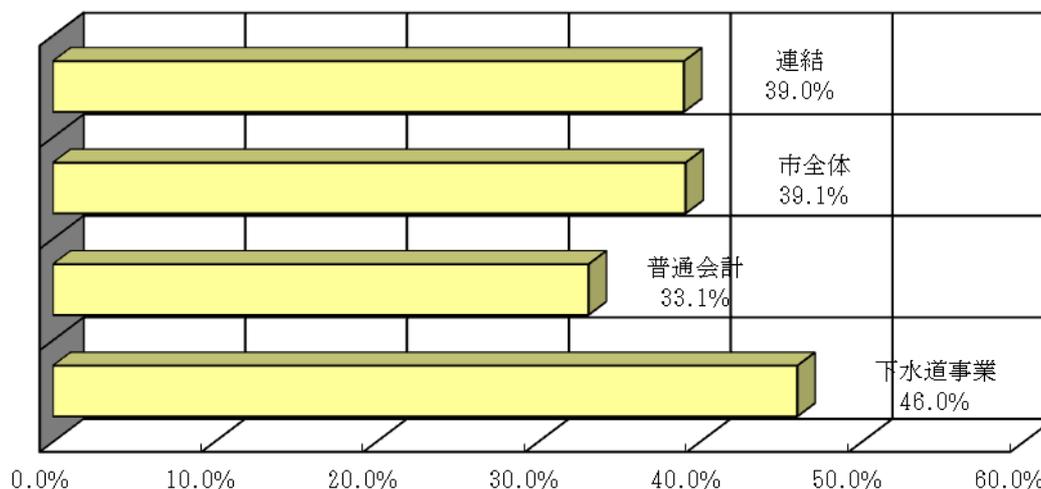
【市民1人あたりの額】



また、資産・負債差額は、普通会計の579億2,081万3千円に対し、市全体が807億1,623万2千円、連結が839億1,181万9千円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将来の返済（後世代による負担）の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大きく増加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

【後世代による社会資本の負担率（負債合計÷有形固定資産）】



これは、「市全体」で見ると、下水道事業（公営企業会計、法非適用）で市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。

(3) 連結行政コスト計算書

連結ベースと普通会計ベースの行政コスト計算書を表に示し比較しました。

	連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率(倍)
	総額(千円)	構成比率	総額(千円)	構成比率	
人にかかるコスト（人件費等）	5,378,971	14.3%	3,118,325	17.1%	1.72
物にかかるコスト（物件費等）	10,647,503	28.3%	6,263,796	34.3%	1.70
移転支出的コスト（補助費等）	20,195,111	53.8%	8,656,698	47.4%	2.33
その他のコスト（支払利息等）	1,340,152	3.6%	231,692	1.3%	5.78
① 経常行政コスト合計	37,561,737	100.0%	18,270,511	100.0%	2.06
② 経常収益合計	16,018,092		1,498,075		10.69
③ 差引（①－②）	21,543,645		16,772,436		
④ 市民1人あたりの行政コスト	1,054		513		2.05
⑤ 受益者負担比率（②／①）	42.6%		8.2%		

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの182億7,051万1千円に対し、連結ベースでは375億6,173万7千円であり、全体での連単倍率は2.06倍です。

コストの内訳を見ていくと、物にかかるコスト（連単倍率1.70倍）や人にかかるコスト（連単倍率1.72倍）と比較して、移転支出的なコスト（連単倍率2.33倍）、その他のコスト（連単倍率5.78倍）の連単倍率が目立ちます。

移転支出的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で多額のコストが計上されており、市で行う福祉目的事業において、こうした特別会計が大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は、5.78倍となり最も高くなっていますが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは下水道事業特別会計、市立八幡浜総合病院事業会計、水道事業会計などの地方債支払利息が計上されているからです。

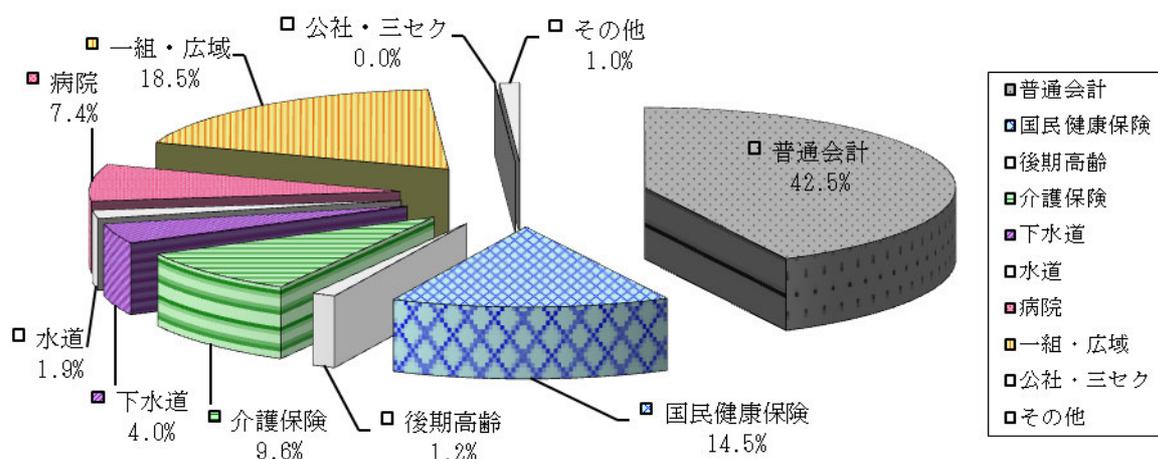
一方、経常収益は、普通会計ベースの14億9,807万5千円に対し、連結ベースでは160億1,809万2千円（連単倍率10.69倍）です。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率でみても、普通会計ベースの8.2%に対して、連結ベースでは42.6%と大きく異なります。

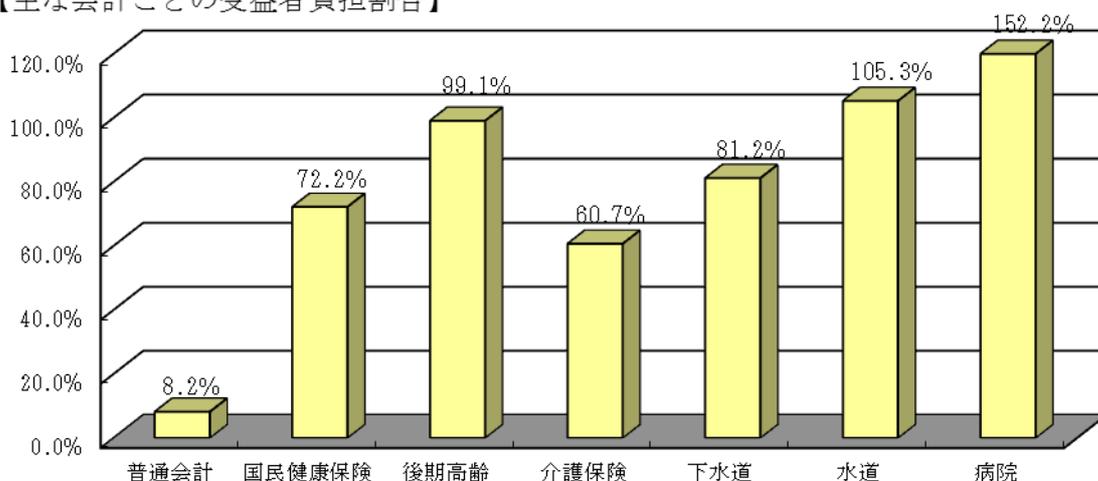
これは、特別会計や企業会計は原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースで見た場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、特に特別会計の事業活動規模の大きさがわかります。

【経常行政コストに占める各会計等の割合（相殺消却前）】



【主な会計ごとの受益者負担割合】



(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値1年間でどのように変動したかを表すために作成された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

【連結純資産変動計算書】（単位：千円）

	平成27年度
期首純資産残高	83,258,122
純経常行政コスト	△21,543,645
財源調達	
一般財源	12,184,225
補助金等受入	10,044,367
臨時損益	△15,858
出資の受入・新規設立	
その他	△15,392
期末純資産残高	83,911,819

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源（地方税、地方交付税など）、国県補助金などの財源調達により賄うこととなります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することとなります。

八幡浜市では、純経常行政コスト215億4,364万5千円に対して、それを賄う財源調達は221億9,734万2千円であったため、期末純資産残高は839億1,181万9千円となり、期首純資産残高と比較して6億5,369万7千円増加しています。

(5) 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類を連結したものが、連結資金収支計算書です。

【連結資金収支計算書】		(単位：千円)
		平成27年度
1	経常的収支の部	3,368,625
	経常的支出 ①	34,244,798
	経常的収入 ②	37,613,423
2	公共資産整備収支の部	△622,995
	公共資産整備支出 ③	6,693,368
	公共資産整備収入 ④	6,070,373
3	投資・財務的収支の部	△2,968,068
	投資及び出資金支出 ⑤	3,651,923
	投資及び出資金収入 ⑥	683,855
	翌年度繰上充用増減額 ⑦	0
	当期収支 ⑩-⑨	△222,438
	支出合計 ①+③+⑤ ⑨	44,590,089
	収入合計 ②+④+⑥+⑦ ⑩	44,367,651
	期首資金残高（前年度繰越金） ⑪	3,547,543
	期末資金残高（⑧+⑪）	3,325,105

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。

八幡浜市では、「経常的収支の部」の黒字は33億6,862万5千円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字6億2,299万5千円、「投資・財務的収支の部」の赤字29億6,806万8千円の合計額を下回っています。

この結果、当年度資金減少額は2億2,243万8千円となり、期末資金残高33億2,510万5千円を翌年度以降の財源として繰り越すこととなります。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	58,004,753	①普通会計地方債	19,520,508
②教育	20,395,923	②公営事業地方債	16,703,864
③福祉	2,880,629	地方公共団体計	36,224,372
④環境衛生	17,058,735	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,784,411	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,186,671	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,400,430	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	30,319	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,561
有形固定資産計	115,741,871	(4) 引当金	4,327,754
(2) 無形固定資産	475,108	(うち退職手当等引当金)	4,307,916
(3) 売却可能資産	49,749	(うちその他の引当金)	19,838
公共資産合計	116,266,728	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	40,558,687
(1) 投資及び出資金	211,958	2 流動負債	
(2) 貸付金	355,629	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,588,402	①地方公共団体	3,427,327
(4) 長期延滞債権	518,755	②関係団体	738
(5) その他	326,764	翌年度償還予定額計	3,428,065
(6) 回収不能見込額	△ 88,119	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,913,389	(3) 未払金	300,913
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	437,876
(1) 資金	3,325,105	(5) 賞与引当金	291,990
(2) 未収金	764,223	(6) その他	77,394
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,536,238
(4) その他	3,768,576	負債合計	45,094,925
(5) 回収不能見込額	△ 31,277	[純資産の部]	
流動資産合計	7,826,627	1 公共資産等整備国県補助金等	32,015,588
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	61,590,798
資産合計	129,006,744	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 9,750,001
		5 資産評価差額	55,434
		純資産合計	83,911,819
		負債及び純資産合計	129,006,744

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,836,532	15.5%	255,179	445,930	1,031,526	2,469,214	180,727	548,899	758,837	146,220			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 749,551	-2.0%	16,717	54,607	120,942	△ 1,138,785	24,702	41,559	124,056	6,651			0
(3)賞与引当金繰入額	291,990	0.8%	9,664	24,111	47,893	147,367	8,279	3,261	43,186	8,229			0
小計	5,378,971	14.3%	281,560	524,648	1,200,361	1,477,796	213,708	593,719	926,079	161,100			0
2 (1)物件費	5,121,301	13.6%	428,734	613,100	927,067	2,415,520	110,494	77,309	542,475	6,595			7
(2)維持補修費	366,188	1.0%	129,770	38,206	5,851	167,671	17,236	2,541	4,913	0			
(3)減価償却費	5,160,014	13.7%	2,429,610	623,643	147,851	1,027,349	536,578	134,445	260,538	0			
小計	10,647,503	28.3%	2,988,114	1,274,949	1,080,769	3,610,540	664,308	214,295	807,926	6,595	0		7
3 (1)社会保障給付	15,985,448	42.6%	980	20,765	15,950,537	13,166	0	0	0	0			
(2)補助金等	3,917,709	10.4%	21,116	167,421	2,684,875	90,602	620,394	19,406	313,197	698			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	291,954	0.8%	13,467	0	0	0	270,474	0	8,013	0			0
小計	20,195,111	53.8%	35,563	188,186	18,635,412	103,768	890,868	19,406	321,210	698			0
4 (1)支払利息	502,897	1.3%									502,897		
(2)回収不能見込計上額	16,726	0.0%										16,726	
(3)その他行政コスト	820,529	2.2%	37,358	0	279,918	501,802	1,451	0	0	0			0
小計	1,340,152	3.6%	37,358	0	279,918	501,802	1,451	0	0	0	502,897	16,726	0
経常行政コスト a	37,561,737		3,342,595	1,987,783	21,196,460	5,693,906	1,770,335	827,420	2,055,215	168,393	502,897	16,726	7
(構成比率)			8.9%	5.3%	56.4%	15.2%	4.7%	2.2%	5.5%	0.4%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	589,129		82,766	16,286	158,862	58,742	8,221	0	55,157	0	0		0	209,095
2 分担金・負担金・寄附金	8,008,688		96,296	114,817	6,544,266	1,161,254	25,399	0	18,576	0	4		0	48,076
3 保険料	2,215,669				2,215,669									
4 事業収益	4,964,775		527,677	0	321,937	4,075,568	39,593	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	239,831		795	0	74,958	144,988	19,090	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	16,018,092		707,534	131,103	9,315,692	5,440,552	92,303	0	73,733	0	4		0	257,171
b/a	42.6%		21.2%	6.6%	43.9%	95.6%	5.2%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,543,645		2,635,061	1,856,680	11,880,768	253,354	1,678,032	827,420	1,981,482	168,393	502,893	16,726	7	△ 257,171

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,258,122	32,333,307	62,258,737	0	△ 11,400,045	66,123
純経常行政コスト	△ 21,543,645				△ 21,543,645	
一般財源						
地方税	3,484,137				3,484,137	
地方交付税	7,494,458				7,494,458	
その他行政コスト充当財源	1,205,630				1,205,630	
補助金等受入	10,044,367	1,086,798			8,957,569	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 34,056				△ 34,056	
公共資産除売却損益	38,036				38,036	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	△ 19,838				△ 19,838	
土地評価損	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,500,171		△ 1,500,171	
公共資産処分による財源増		△ 393	△ 528,316		539,398	△ 10,689
貸付金・出資金等への財源投入		0	402,834		△ 402,834	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 474,373		474,373	0
減価償却による財源増		△ 1,447,927	△ 3,712,087		5,160,014	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,144,127		△ 2,144,127	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 15,392	43,803	△ 9,917	0	△ 49,278	0
期末純資産残高	83,911,819	32,015,588	61,581,176	0	△ 9,740,379	55,434

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,723,578
物件費	6,149,573
社会保障給付	15,985,448
補助金等	3,917,424
支払利息	502,897
その他支出	965,878
支出合計	34,244,798
地方税	3,506,350
地方交付税	7,494,458
国県補助金等	8,957,569
使用料・手数料	437,055
分担金・負担金・寄附金	7,055,186
保険料	2,214,759
事業収入	5,713,426
諸収入	318,675
地方債発行額	912,532
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	52,070
その他収入	951,343
収入合計	37,613,423
経常的収支額	3,368,625

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,372,661
公共資産整備補助金等支出	320,707
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	6,693,368
国県補助金等	1,699,504
地方債発行額	4,024,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	85,560
その他収入	260,809
収入合計	6,070,373
公共資産整備収支額	△ 622,995

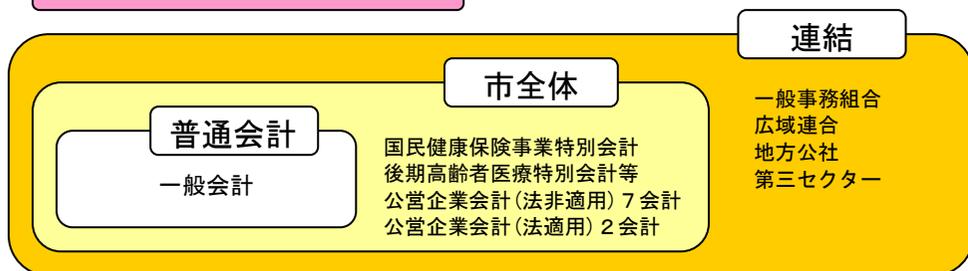
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	164,338
基金積立額	195,164
定額運用基金への繰出支出	100
地方債償還額	3,290,445
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,876
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,651,923
国県補助金等	0
貸付金回収額	254,134
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,080
収益事業純収入	0
その他収入	363,441
収入合計	683,855
投資・財務的収支額	△ 2,968,068

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 222,438
期首資金残高	3,547,543
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,325,105

平成27年度 八幡浜市の連結財務書類4表

八幡浜市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、市立病院事業、下水道事業、国民健康保険事業等の事業を行なっています。また、こうした市みずからが行う事業とは別に、関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、八幡浜市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、一定以上の出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類を用います。

八幡浜市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体等をひとつの行政サービス実施体とみなし、八幡浜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

資産 129,006,744 千円
(内訳)
 公共資産 116,266,728 千円
 道路・学校・庁舎・下水道病院等
 投資等 4,913,389 千円
 基金・出資金等
 流動資産 7,826,627 千円
 現金・未収金等
 うち歳計現金 3,325,105 千円

負債 45,094,925 千円
 連結に伴い、下水道・病院等の負債が加算されています。
 対前年度比+577,647 千円

純資産 83,911,819 千円
 将来返済の必要の無い正味の資産
 対前年度比△774,213 千円

計 129,006,774 千円

計 129,006,744 千円

連結財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 3,619 千円 (前年度比 +68 千円)
- 市民1人当たりの負債 1,265 千円 (前年度比 +42 千円)
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 1,054 千円
- 次年度へ繰越した財源は 3,325,105 千円

連結資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類であり、連結したものです。

期首(26年度末)資金残高 3,547,543 千円

当期収支 △222,438 千円

(内訳)

経常的収支 3,368,625 千円
 公共資産整備収支 △622,995 千円
 投資財務的収支 △2,968,068 千円

期末(27年度末)資金残高 3,325,105 千円

連結純資産変動計算書

連結での貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でのどのように変動したかを表している計算書です。

期首(26年度末)純資産残高 83,258,122 千円

当期変動高 653,697 千円

(内訳)

純経常行政コスト △21,543,645 千円
 財源の調達 22,212,734 千円
 その他 △15,392 千円

期末(27年度末)純資産残高 83,911,819 千円

連結行政コスト

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金)として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)
 37,561,737 千円

(内訳)

人にかかるコスト 5,378,971 千円
 職員給与・退職手当等

物にかかるコスト 10,647,503 千円
 物品購入、光熱水費等

移転支出的なコスト 20,195,111 千円
 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出し金等

その他のコスト 1,340,152 千円
 地方債の利子など

経常収益(B) 16,018,092 千円
 行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト(A-B)
 21,543,645 千円
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。